

秩父市のドローン活用への取り組み

～地方公共団体としての取り組みと意義（役割）～

埼玉県秩父市

平成31年4月22日（月）

1 秩父市の概要① 人口・地勢

人口: 62,513人

男: 30,570人

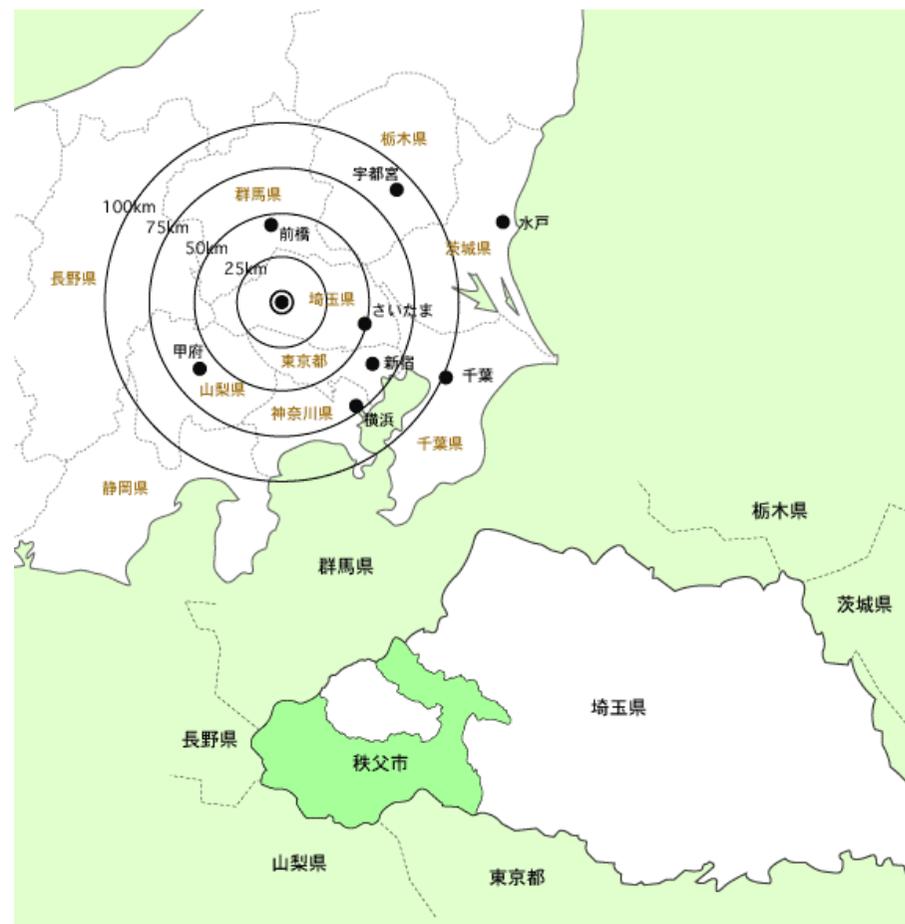
女: 31,943人

世帯数: 26,386世帯

(2019年4月1日現在)

面積: 577.83Km²

(埼玉県の約15%)



1 秩父市の概要② 観光

観光：年間約600万人の観光客が来訪

豊かな自然環境、芝桜の丘（春）、龍勢祭（秋）、
秩父夜祭（冬）、札所34観音、サイクリング、登山など



2 これまでの取り組み①

➤ 秩父市のドローン関連事業への関わり

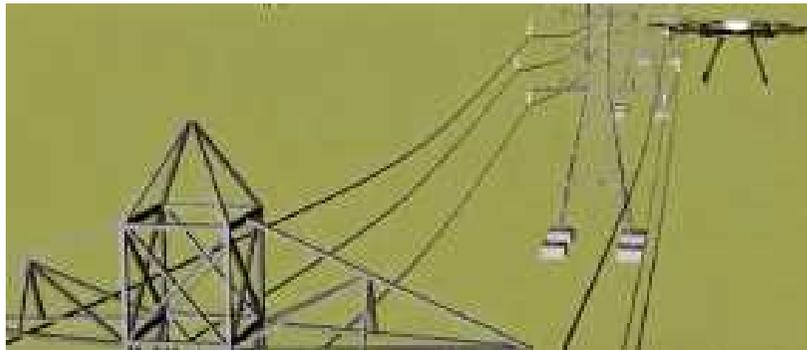
名称	実施年月	内容
災害時におけるドローン等による支援活動に関する協定	H28.10	相手方:(株)エンルート
「ドローンハイウェイ構想」への参画	H29.4	事業実施者:東京電力ホールディングス(株)、(株)ゼンリン
秩父市先端産業誘致育成計画の策定	H29.4	秩父市先端産業育成補助金の創設 ※対象経費の2/3以内(上限100円)
秩父市支援組織による浦山ダム及び滝沢ダムの使用に関する協定	H29.4	相手方: (独)水資源機構 荒川総合管理所
国土交通省・環境省連携事業「ドローン物流の検証実験地域」に採択	H30.8	全国5地域の一つに選定
ドローンHWを活用した荷物配送実験(国内2例目のレベル3)	H31.1	秩父市ドローン配送協議会で連携

2 これまでの取り組み②

➤ 浦山ダムにおける実証実験へのサポート

・ドローンハイウェイ構想

→ 東京電力ホールディングス(株)、(株)ゼンリン



出典:ドローンハイウェイ構想(東京電力ベンチャーズ(株)・(株)ゼンリン)より

・秩父市ドローン配送協議会

→ 楽天(株)、東京電力ベンチャーズ(株)、
(株)ゼンリンとの連携



3 ドローン事業に取り組むことの意義

- 災害時における活用
 - ・土砂崩れ、大雪等による孤立者への支援
 - ・山林火災など大規模火災での活用

- 平時における活用
 - ・農業(農薬散布)
 - ・有害鳥獣対策
 - ・観光(PR動画)
 - ・インフラ、公共施設の点検

- 市民生活の維持
 - ・買い物難民への支援
 - ・物流課題の克服

- ドローン関連事業、関連産業の誘致
 - ・雇用の場の創出
 - ・若者の流出抑制

4 今後の取り組み

➤ ドローンハイウェイ構想の実現に向けたサポート



出典:ドローンハイウェイ構想(東京電力ベンチャーズ(株)・(株)ゼンリン)より

・ドローン向けインフラの構築

- ドローンポートの設置
- フライトコースの設置

《課題》 インシヤルコスト
ランニングコスト

➤ ドローンを活用したまちづくりの推進

・ドローン事業が展開しやすい環境づくり

- 地域再生計画の策定や構造改革特区による規制緩和

